

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：C-7-2

事業名：水産業共同利用施設復興整備事業（水産加工流通施設）

事業費：総額 1,348,701 千円 国費 924,394 千円  
（内訳：工事費 1,348,701 千円）

事業期間：平成 27 年度～平成 30 年度

事業目的：水産ゾーンに水産関連施設を集積化し、地元で水揚げされる水産物を活用した高付加価値の水産加工とブランド化を目指し、本町の水産業全体の経営の安定化と継続的発展に資する水産加工処理施設の整備を行う。

事業地区：荒浜地区

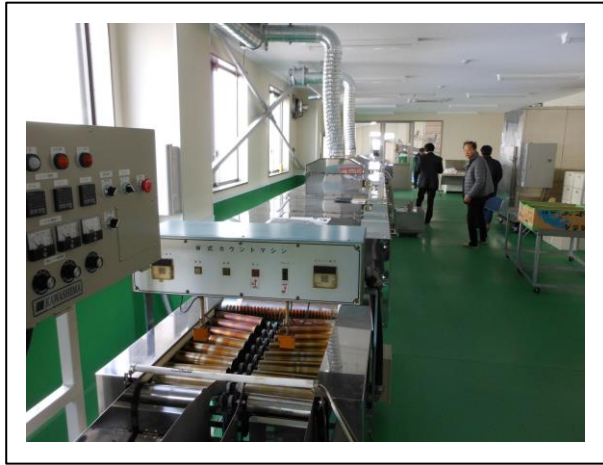
事業結果

○水産物加工施設（直売所併設） 2 事業所



○水産物加工施設

3 事業所



○水産物蓄養施設

1 事業所



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

○水産ゾーンに当該事業を活用し 6 事業者が事業を展開し、地元で水揚げされる水産物を活用し高付加価値の水産加工とブランド化等を目指し運営している。

⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

○防災集団移転促進事業により取得した土地を活用したことで、用地費の削減及び土地の有効活用を図ることができた。

○亘理町水産業共同利用施設復興整備事業公募要領に基づき、申請のあった事業者の事業計画及び事業費内訳について、同事業における選定委員会により適正な審査の上に決定されている。

⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
測量・計画	平成28年 3月～平成30年 7月	平成28年 3月～平成30年 7月
公募・建設工事	平成29年12月～平成31年 3月	平成29年12月～平成31年 3月

○概ね想定どおりに事業が着手・完成し事業手法は適正であったと判断する。また、本事業を活用し 6 事業者が地元で水揚げされる水産物を活用し、水産加工品の製造に取り組んでおり、本町の水産業全体の経営の安定化と継続的發展に繋がった点からも、適切な事業手法であったと考える。

⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、事業手法として妥当であったと判断する。

事業担当部局

亘理町農林水産課水産班 電話番号：0223-34-0503